

R6物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

北海道羅臼町

1. 目的

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に掲げる物価高から国民生活を守るの事項、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）に掲げる物価高の克服の事項又は「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）に掲げる生活の安全保障・物価高への対応の事項（以下「経済対策」という。）についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（以下「実施計画」という。）に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

実施計画に基づく事業に要する費用のうち、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援に要する費用のうち、地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金です。

3. 対象事業

- ①実施計画を作成する地方公共団体（以下「実施計画作成地方公共団体」という。）が、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する地方単独事業であること。
- ②地方公共団体の令和5年度予算、令和6年度予算、令和7年度予算若しくは令和8年度予算に計上され実施される事業又は令和5年度予算、令和6年度予算、令和7年度予算若しくは令和8年度予算に計上された予備費により実施される事業であること。
- ③令和5年4月1日以降に実施される事業であること。

4. 交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の人口や財政規模、各自治体の支援ニーズを数値化し、上限額を設定されます。

5. 令和6年度分の交付限度額

給付金・定額減税一体支援枠	37,412千円
低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	14,700千円
推奨事業メニュー	25,333千円
合計	77,445千円



6. 令和6年度実績

令和6年度交付限度額（上記）

62,745千円

令和6年度事業実績額（別紙）

80,813千円

給付金・定額減税一体支援枠

37,841千円

推奨事業メニュー

42,972千円

交付金を活用した事業の検証（給付金・定額減税一体支援枠）

No.	事業名	目的	事業実績	事業費 (千円)	交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
1	羅臼町低所得世帯等支援臨時給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持します。	<p>低所得者世帯へ各種給付金支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象世帯 577世帯中 577世帯に給付 事業費計 37,841千円 <p>（給付総額 36,470千円 職員手当 239千円 需用費 273千円 役務費 179千円 負担金 680千円）</p>	37,841	37,412	R6.3.11 ～ R6.12.12	給付率：100% 物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができました。	保健福祉課

交付金を活用した事業の検証（推奨事業メニュー）

No.	事業名	目的	事業実績	事業費 (千円)	交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
1	羅臼町高齢者世帯等生活支援事業	冬期間の生活に欠かすことのできない暖房に係る、灯油の著しい価格高騰や物価高騰により、低所得世帯に大きな経済困難を招く恐れがあることから低所得の高齢者世帯、生活保護受給世帯等に対し、10千円の給付金を給付することで生活の安定と福祉の増進を図ります。	<p>対象世帯に100千円を給付</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象世帯 253世帯中 233世帯に給付 事業費合計 2,436千円 <p>（給付総額 2,330千円 需用費 4千円 役務費 102千円）</p>	2,436	2,436	R6.12.12 ～ R7.3.13	給付率：92.09% 原油価格の高騰する中での給付であり、生活費用の負担軽減を図ることができました。	保健福祉課

2	水道事業会計繰出金	羅臼町水道事業会計に繰り出し、外出自粛に伴う生活支援及び経済的負担の軽減並びに経済活動を支援します。	水道料金の一部減免措置による減収分を水道事業会計へ繰出。	21,397	21,000	R6.4.1 ～ R7.3.31	生活及び事業経営が厳しい状況と推測される中、水道料金の一部減免措置を行ったことで負担軽減となり、生活の安定及び事業経営の継続が図られました。	建設水道課
3	バス路線維持支援事業	急激な原油価格の高騰に伴い大きな影響を受けている、町内に事業所を有する乗合バスの運行事業者に対し支援します。	乗合バスの安定運行のため、燃料代の補填を実施。	19,139	1,897	R6.4.1 ～ R7.3.28	燃料価格の高騰分を直接補填することで、事業者の急激な収支悪化を抑制した。これにより、地域住民の交通手段を維持することができました。	町民環境課
			推奨メニュー合計	42,972	25,333			